

国

三者が連携した 再犯防止対策 を推進します

地方

民間

国は地方公共団体・民間団体と
一丸となって「再犯防止」に取り組みます。
まずは、「再犯防止」にご関心をお寄せください。
そして、ご理解・ご協力をお願いいたします。

再犯防止についてもっと詳しく知りたい方は

再犯防止対策

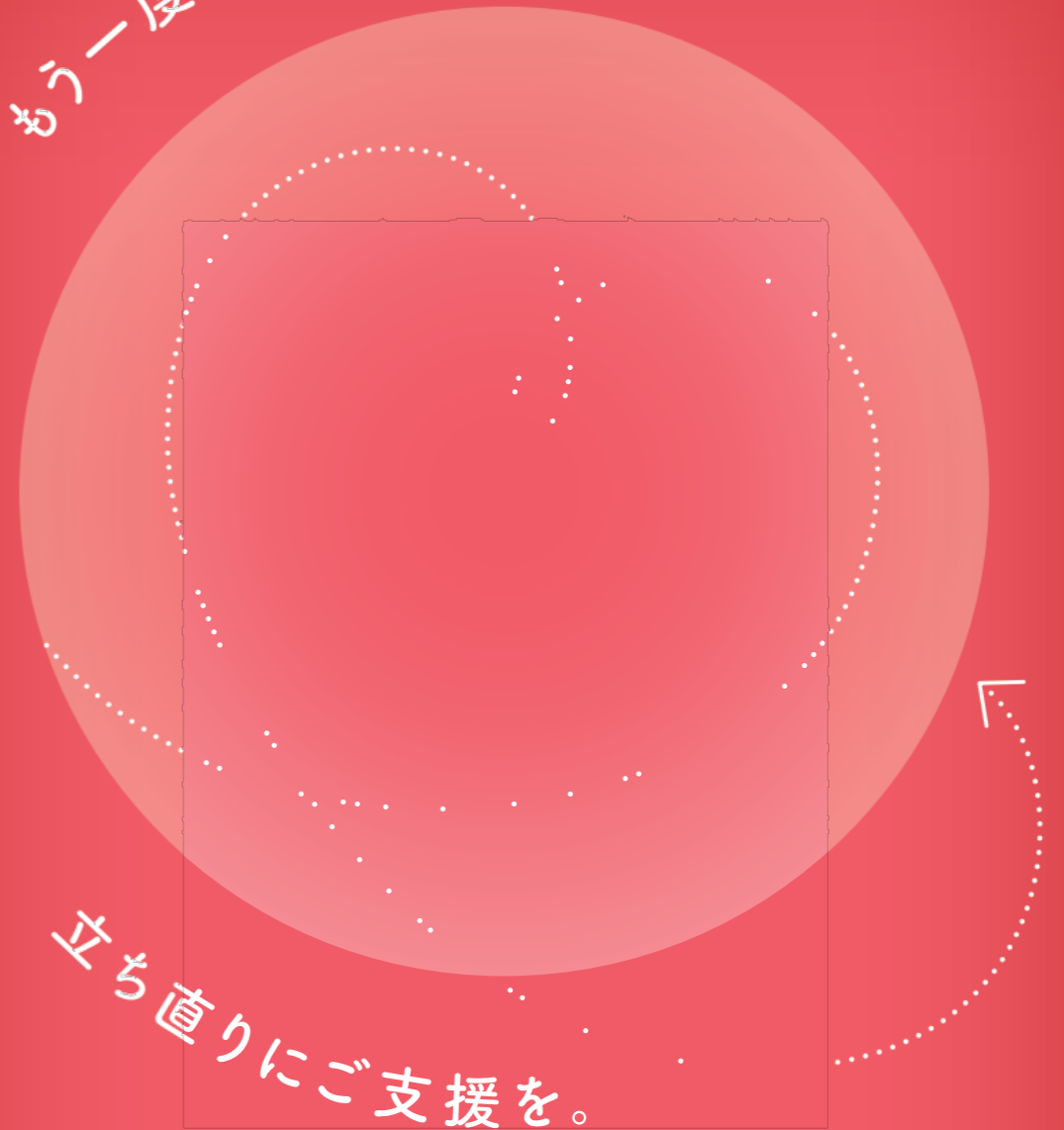
検索



再犯防止の最新情報を順次更新中です



もう一度、やり直せる社会へ。



立ち直りにご支援を。

再犯防止について考えよう
Recidivism Prevention

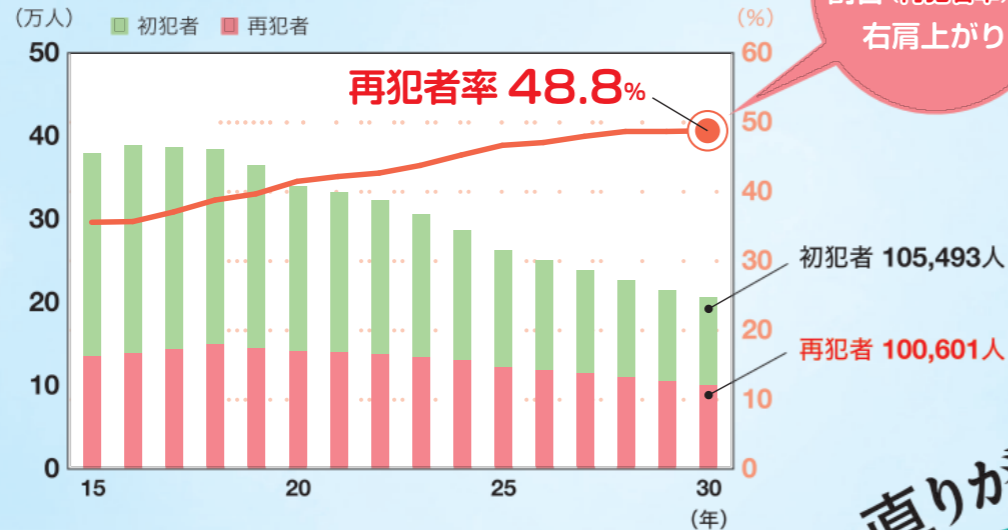
『立ち直り』を支える社会を実現するために

1 再犯の現状

被害者を生んだ
刑法犯の認知件数
639,722件
(H30)



刑法犯検挙人員中の再犯者人員・再犯者率の推移



2 再犯者を減らすことのメリットは？

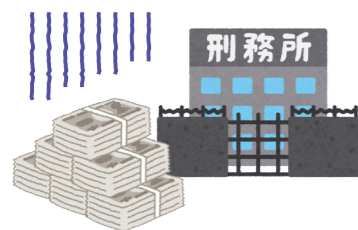
安全・安心

約3割の再犯者により約6割の犯罪が行われているというデータがあります。再犯者に犯罪をさせないように取り組むことで新たな被害者が生まれることを防止します。



財政・経済

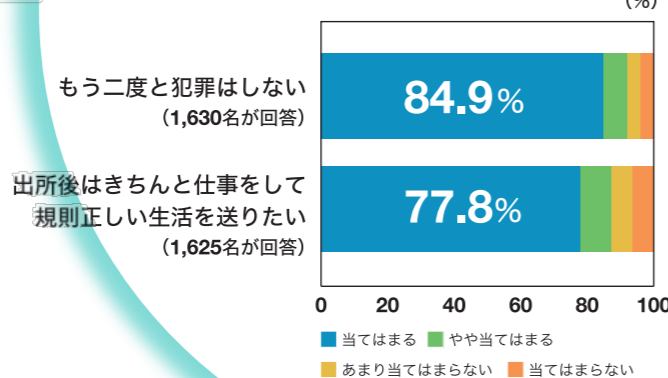
刑事施設には1日平均で約5万2,000人が収容されており、収容に必要な費用は年間約372億3千万円。彼らが犯罪を繰り返さないようにすることは、財政上も有益です。



なぜ立ち直りが難しいのか？

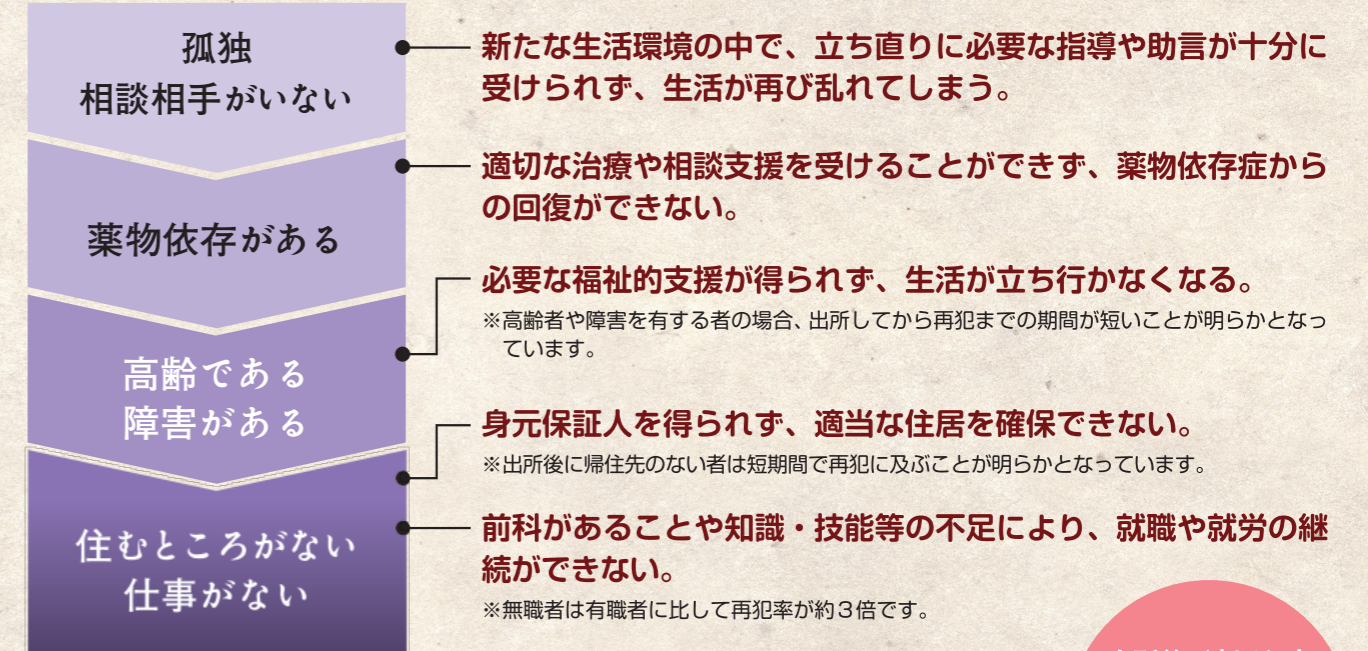
ほとんどの受刑者は「立ち直りたい」と思っている

刑事施設出所を控えた気持ち



ほとんどの受刑者は出所にあたり「二度と犯罪はしない」「仕事に就いて規則正しい生活を送ろう!」と立ち直りを決意しています。

4 立ち直りへの壁



再犯を防ぐためには、本人の努力はもとより、就労や住居の確保に向けた支援、保健医療・福祉サービスの利用に向けた支援等が必要です。

出所後、適切な支援を受けることができると、再犯リスクは低くなります。

平成28年12月、立ち直りを支える社会を実現するために

5 「再犯の防止等の推進に関する法律」公布・施行

平成29年12月に策定された「再犯防止推進計画」では、7つの重点課題を設定し、これらを解決するための施策が盛り込まれています。

「再犯防止推進計画」における7つの重点課題

1. 就労・住居の確保
2. 保健医療・福祉サービスの利用の促進
3. 学校等と連携した修学支援
4. 特性に応じた効果的な指導
5. 民間協力者の活動の促進、広報・啓発活動の推進
6. 地方公共団体との連携強化
7. 関係機関の人的・物的体制の整備

忘れてはならない被害者の存在

再犯防止に向けた取組については、被害者の存在を十分に認識した上で進めていくことが重要です。犯罪の被害に遭われた方やそのご家族に対しては、精神的・身体的被害の回復や、刑事手続への関与拡充の取組も盛り込んだ「第3次犯罪被害者等基本計画」に基づく支援を行っています。

もう一度、やり直せる社会へ